

作成年度	平成29年度
------	--------

森林・林業再生基盤づくり交付金
事業計画書

山梨県

第1. 基本的事項

1. 森林・林業・木材産業の現状と課題

本県の森林面積は347,564haで、県土の78%を占め、そのうち県有林の比率が44%と高いのが特徴である。人工林率は全国平均をやや上回る44%で、造林樹種別の面積は、ヒノキが29%、カラマツが28%を占め、以下、アカマツ18%、スギ17%の順となっている。これらの人工林の多くは戦後造林されたもので、年齢以上の面積が86%を占め、利用可能な資源が増加しており適切な森林整備と資源の有効利用が必要となっている。

ア. 森林整備・保全に係る現状と課題

森林については、地球温暖化防止や国土保全などの公益的機能や木材生産機能を持続的に発揮することが求められているが、民有林の一部では木材価格の低迷などによる林業採算性の低下や山村地域の過疎化・高齢化に伴う担い手の減少などにより、手入れが行き届かず荒廃が顕著になっている。このまま推移すれば、森林の機能は大きく失われ、ひいては台風等による山地災害を招きかねない状況にあるため、手入れ不足の人工林については所有者の負担を軽減し、森林整備を進めるとともに、林業に適さない人工林では強度の間伐による広葉樹の侵入を促すなどし、多様な生物が生息する森林や優れた自然景観を形成する森林を造成していく必要がある。

また、森林病害虫による被害のうち、松くい虫被害が高標高地域でも発生しているほか、カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害は隣接する県で発生し、本県での被害発生の可能性が高まっていることから、被害の早期発見と駆除を行う必要がある。

イ. 林業・木材産業に係る現状と課題

林業については、所有規模の零細性や路網等生産基盤の遅れに加え、林業従事者の減少・高齢化などが見られ、林業生産活動は依然停滞から脱しきれていない状況である。

このような中、森林資源は、その成熟化とともに県産材の潜在的供給力が高まりつつあるが、経営・管理の担い手である林業事業者の活力が低下しつつあるため、県内需要に応じた安定的な供給が十分図れていない状況である。このため林業労働者の育成に加え、経営規模の拡大、生産コストの低減及び施業の集約化を図るとともに、低コスト作業路網の整備及び高性能林業機械の導入等による効率的な林業生産体制の確立が求められている。

さらに、計画的かつ安定的な材の生産供給を確保していくために、製材工場の減少を食い止めるとともに、生産加工技術の向上及び効果的な設備整備の推進、ならびに需要者ニーズに対応し、かつ品質・性能の確かな製材品の安定供給体制を整備することにより、公共建築物及び一般住宅ならびに公共事業における木材利用を促進し、県産材の販路拡大を図る必要がある。

一方で、本県の林業労働災害については、近年減少しているものの、死亡災害は依然として発生しており、特に伐倒作業時の安全対策が急務となっている。このような中、法制面では、林業現場の機械化による死亡災害を含む労働災害の増加を受け、車両系木材伐出機械による労働災害を防止するため、労働安全衛生規則の改正が行われた。

本県としても、労働災害防止のため、林業事業者の労働災害防止対策に対する理解及び取組みの普及・促進を図っていく必要がある。

2. 施策の基本方針

森林整備・保全の推進・・・未整備森林の整備推進ならびに豊かな自然景観を醸成する森林資源及び森林環境の保全の推進
林業・木材産業の振興・・・生産性の向上による林業経営の効率化

3. その他

第2.事業計画

1 計画主体ごとに目標単位で設定する目標を定量化する指標(全体指標)

(1)施設費

目標	メニュー	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度	数値	単位	年度	
森林整備の推進										
森林の多様な利用・緑化の推進										
優良種苗の確保										
望ましい林業構造の確立	高性能林業機械等の整備	素材生産量(増加率)	高性能林業機械等を導入することにより、素材生産量の増加を図る。	170	千m3	H29	325	千m3	H34	増加量: 155千 m3、増加 率:92%
		素材生産性(目標値)	高性能林業機械等を導入することにより、素材生産効率の向上を図る。	5.0	m ² /人日	H29	5.9	m ² /人日	H34	
特用林産の振興										
木材利用及び木材産業体制の整備推進										
市町村広域連携支援										

(注)

1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。

2 メニュー及び全体指標については、別表に定める事項を記載することとし、各全体指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等については、備考欄に記載のこと。

* 行については、適宜加除のこと。

(2) 推進費

目標	メニュー	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度	数値	単位	年度	
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進									
森林資源の保護	森林資源保護の推進									
	森林環境保全の推進	人為的な森林被害に対する指導・取締件数の割合	人為的な森林被害を防止、森林資源の保護を図るため、活動日数に対する指導・取締件数の割合を減少させることを数値目標に定める。	0.03	件	H29	0.02	件	H30	
林業担い手等の育成確保	担い手確保・育成対策	認定事業主数	林業担い手等の育成確保(政策目標)の推進を図るため、指標に定める認定事業主数・新規就業者数・労働災害発生件数の数値目標を定める。	46	社	H29	46	社	H30	
		新規就業者数		55	人	H29	54	人	H30	
	林業労働災害撲滅プロジェクト	労働災害発生件数		22	件	H29	18	件	H30	

(注)

1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載する。

2 全体指標については、別表に定める事項を記載することとする。ただし、目標「森林資源の保護」における全体指標については、別表を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。

* 行については、適宜加除のこと。

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	交付金(国費)			個別指標					費用対効果分析の結果	備考			
							事業費(千円)	附帯事務費(千円)	合計(千円)	個別指標	単位	現状値	1年目	2年目			3年目	4年目	目標値
												(H25-27年度平均値)	(H30年度)	(H31年度)			(H32年度)	(H33年度)	(H34年度)

(注)

- 1 メニュー及び個別指標については、別表に定める事項を記載する。
- 2 事業種目については、次世代林業基盤づくり交付金交付要綱(平成25年5月16日付け25林政第174号農林水産事務次官依命通知(以下「交付要綱」という。))別表2のの該当事業種目を、事業内容については、交付要綱別表2のの工種又は施設区分～(必要に応じて具体名を併せて記載。)及び数量を記載すること。
- 3 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
- 4 事業実施主体欄には、「森林・林業再生基盤づくり交付金実施要領の運用について(平成25年5月16日付け25林政経第107号林野庁長官通知)別表1の事業主体欄の各事業実施主体ごとの番号～を事業実施主体名の前に記載のこと。
- 5 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金(国費)分を()書きで記載すること。
- 6 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、各目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費 」、「市町村附帯事務費 」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
- 7 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 8 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
- 9 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
- 10 市町村広域連携支援については、以下の項目を備考欄に記載すること。
 - (1) 連携手法(協定、姉妹都市、長期契約、協業化など)
 - (2) 連携期間(年数)
- 11 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考欄に「融資該当有」と記載すること。
- 12 その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと)
 - (1) 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
 - (2) 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名
 - (3) 木造公共建築物等の整備のうち、公共建築物における木材の利用の促進に関する法律に即した市町村方針に基づく取組については方針名
 - (4) 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、バイオマスタウン構想又はバイオマス産業都市構想に基づく取組については、バイオマスタウン構想又はバイオマス産業都市構想の名称及び公表年月日を、木質バイオマス(「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」について(平成24年6月18日付け24林政利第37号林野庁長官通知)に定める「間伐材等由来の木質バイオマス」又は「一般木質バイオマス」(ただし、地域の森林由来のものに限る。))の利用量が燃料の8割以上となる取組については、「主に未利用材を利用」
 - (5) 施設の貸付を行うものにあつては、貸付を受ける(計画している)事業体名を備考欄に記入する。
 - (6) 都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
 - (7) 林業成長産業化地域創出モデル事業においても計画している事業については「モデル事業計画」と記入すること。(要望調査時のみ)
- 13 「得点」欄には、別途提出する「億点計算シート」による個別事業最終得点を記載する。

* 行については、適宜加除のこと。

3 森林整備・林業等振興推進交付金

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
山地防災情報の周知			計			
合計						
森林資源の保護	森林環境保全の推進 ・森林保全管理対策	森林保全巡視指導員の配置 及び各種森林被害の実態調査	山梨県	3,012	1,506	[実施地域: 県下全域] [積算基礎] 賃金4,000円 × 753人・日
合計				3,012	1,506	
林業担い手等の育成確保	担い手確保・育成対策	合理化促進対策の実施 地域の实情に応じた林業就業者に対する技能研修の実施 (林業架線作業主任者研修)	山梨県林業労働センター 山梨県 計	189 16 205	94 8 102	・事業体指導: 28日 (県下全域) 謝金5千円/日 旅費1.3千円/日 需用費13千円 ・研修期間: 15日間 (富士川町) 謝金、旅費11千円 需用費
	林業労働災害撲滅プロジェクト	伐木作業に関する研修会の実施	山梨県 計	181 181	90 90	研修会: 2回 報償費 100千円 旅費 81千円
合計				386	192	
総計				3,398	1,698	
うち地域提案						

(注)

- 1 メニューについては、別表に定める事項を記載すること。
- 2 実施内容については、次世代林業基盤づくり交付金実施要綱(平成25年5月16日付け25林政経第105号農林水産事務次官依命通知)別表 の1のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
- 3 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記入することとし、備考欄に地域提案である旨記載すること。
- 4 事業実施主体ごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 5 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
- 6 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。

* 行については、適宜加除のこと。

事前点検シート

計画主体名	山梨県		
実施年度	平成 29 年度	総事業費	40,334 千円
		(うち交付金)	14,178 千円)

1 計画全体について

	項 目	チェック欄	備考欄
(1)	森林・林業基本計画、全国森林計画、地域森林計画、林業労働力の確保の促進に関する基本計画、木材安定供給確保事業に関する計画等をはじめ、その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか。		
(2)	事業実施関係者のみならず、関連部局、地域住民等との合意形成・連携・調整が図られているか。		
(3)	計画主体、事業実施主体及び関係者で協議会を設置するなど、事業の推進体制は確立されているか。	-	
(4)	事業計画を公表することとしているか。		
(5)	事後の評価結果について公表することとしているか。		
(6)	目標値については、都道府県における各種計画の目標数値との整合が図られており、かつ、情勢の変化や前年度の施策の効果の評価を踏まえて算定し、関係者の合意が得られたものであるか。(1)		実績値を参考に関係者と検討し、目標数値を決定
(7)	前年度までの計画と同一の目標値を掲げている場合、本計画の目標値は、前年度までの計画の目標値を上回っているか。(上回っていない場合、その理由が整理されているか。)(2)	-	
(8)	目的「林業の持続的かつ健全な発展」及び「木材産業の健全な発展と木材利用の推進」に関する取組については、都道府県が作成する計画等に掲げる目標達成に資するものであるか。		
(9)	事前点検シートに掲げる項目について、判断根拠となる書類を保存しているか。		
(10)	他省補助金との重複がないか。		

(注)

1 チェック欄には、該当する項目を満たしていることを確認し「 」を、該当ナシの場合は「 - 」を記入すること。
(必要に応じて名称等を記入。)

2 (1): どのような手段により、どのような者と合意形成を図ったか備考欄に記載のこと。(別様可。)

3 (2): 目的「林業の持続的かつ健全な発展」及び「木材産業の健全な発展と木材利用の推進」にかかるメニューを実施する場合で、都道府県が作成する計画等の目標数値を適用しない場合、現状値及び目標値設定の根拠(理由)を備考欄に記載のこと。(別様可。)

2 個別事業について(施設整備を実施する場合のみ記入)

	項 目	チェック欄		備考欄
		メニュー名	林業機械 林業機械	
		事業実施主体名	(有)細田組 (有)原林業	
工種	ハーベスタ	スイングヤーダ		
(1)	事業実施主体の適正性			
	ア 運用に定める事業実施主体の種類ごとの要件を満たしているか。			
	イ 事業を相当期間継続することが確実であり、規約等により適切な施設運営が行われることが確実であると認められるか。			
	ウ 事業費3,000万円以上の場合、法人化しているか。	-	-	
	エ 過去に実施した林野庁補助事業等について、改善計画を作成した若しくは会計実地検査において、目標の達成度合いが低調等の指摘を受けていないか。			
	オ エに該当する場合、事業を実施する妥当性は認められるか。	-	-	
(2)	施設用地が確保されている又は確保される見通しがついており、事業の実施期間(施設の耐用年数相当)継続して使用できる見込みがあるか。	-	-	
(3)	適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか。			
(4)	補助対象となる施設を担保に供することを前提とするような資金調達計画となっていないか。(国の制度資金を除く)			
	ア 制度融資名			
	イ 金融機関名			
(5)	自力若しくは他の助成によって整備に着手した施設を本対策に切り替えて交付対象とするものでないか。			
(6)	個々の施設整備については、単年度で事業が完了するような計画となっているか。			
(7)	事業費積算等の適正性			
	ア 事業費の算出は、都道府県等の標準単価や歩掛り等を基準として適正に行われているか。			
	イ 整備コスト等の低減に努めているか。			
	ウ 建設費が施設ごとの上限建設費の範囲内となっているか。	-	-	
	エ 下限建設費が定められている場合は、その金額以上となっているか。			
	オ 附帯施設・備品は交付対象として適正か。(必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか)			
(8)	施設等の仕様は、都道府県等において一般的に使用されているものを基準としているか。			
(9)	施設等の規模、構造、設置場所については、目的に合致するものとなっており、計画を達成する手段として過大となっていないか。			
(10)	周辺の環境や景観への配慮がなされており、また、当該地域に係る土地利用計画に即しているものとなっているか。			
(11)	建物に係る敷地整備の面積は、建坪の概ね3倍以内となっているか。	-	-	
(12)	新技術を導入する場合は、現地での事業効果の発現が十分に明らかとなっているか。	-	-	
(13)	個々の事業の受益戸数は5戸以上となっているか。(受益戸数を記入すること。)	-	-	
(14)	個人施設への補助ではないか、また、目的外使用のおそれはないか。			

項目		チェック欄		備考欄	
		メニュー名	林業機械		林業機械
		事業実施主体名	(有)細田組		(有)原林業
		工種	ハーベスタ		スイングヤーダ
(15)	施設の入替え、増築、改築、併設又は合体を行う場合、古品古材を利用した施設整備を行う場合は、運用に定める要件を全て満たしているか。	-	-		
(16)	収支を伴う施設の適正性	/	/		
	ア 適正な収支計画を策定しているか。	-	-		
	イ 事業費が概ね5,000万円以上の施設については、計画の経営診断を実施し、指摘された改善点を事業計画に反映した上で計画を策定しているか(収支を伴う施設に限る)。	-	-		
	経営診断日	-	-		
	ウ 補助残に対する自己資金の割合が概ね12%以上となっているか(収支を伴う施設に限る)。	-	-		
	エ 生産ラインの増設等の生産量の増加を伴う施設を追加する場合は、運用に定める要件を全て満たしているか(収支を伴う施設に限る)。	-	-		
	オ 原料の入手先や製品の販路が継続的に確保されているか。	-	-		
	カ 森林組合が単独で事業実施主体となる場合は、中核森林組合に認定されているか(収支を伴う施設に限る)。	-	-		
(17)	高性能林業機械等の林業機械の導入については、既存機械も含めたシステムの中で生産性の向上や効率化に資するものであるか。				
(18)	運用に定める施設ごとの要件を満たしているか。				
(19)	事業による効果の発現の見通し	/	/		
	ア 費用対効果分析は算定要領に基づいて実施しているか。				
	イ 算定される効果に係る数量、単価等の根拠は明確であるか。				
	ウ 上記の費用対効果分析による算定結果が1.0以上となっているか(算定数値を記入すること)。	2.25	2.78		
(20)	整備後の施設の管理・運営の見通し	/	/		
	ア 施設の維持・管理に関する規則や計画を策定しているか。				
	イ 施設の管理・更新に必要な資金の調達について検討済みか。				

(注)

1 チェック欄には、各事業実施主体ごとに該当する項目を満たしていることを確認し「」を、該当なしの場合は「-」を記入すること。

(必要に応じて名称等を記入。)

2 メニュー名(略称)

高性能林業機械等の整備(林業機械)、森林づくり活動基盤の整備(森林づくり)、特用林産振興施設等の整備(特用林産)、の整備(木材加工)、木造公共建築物等の整備(木造公共)、木質バイオマス利用促進施設の整備(バイオマス)、コンテナ苗の整備(コンテナ苗)→~~木材加工流通施設の災害復旧(災害復旧)~~

3 チェック欄は、適宜加除すること。

様式4
 森林・林業再生基盤づくり交付金チェックリスト
 (森林整備・林業等振興推進交付金)

< 共通 >

評価内容	
1	効率性の向上
(1)	合意形成・協議・手続の改善
	関係部局とも調整し、協議・手続の迅速化・簡素化を図っているか。
<input checked="" type="radio"/>	関係部局との調整が既に終了している。
	現在、関係部局と調整している、又は調整が必要な事案はない。
	関係部局と調整していない。
	< 具体的な取組内容 >
	・主な調整内容 森林巡視及び森林被害調査の実施計画について調整済み
	・関係部局 林務環境事務所
	・調整終了時期(の場合は見込み時期)
(2)	事業の重点化・集中化
ア	実施主体の事業について評価を実施しているか。
<input checked="" type="radio"/>	チェックリスト等を用いて既に評価を実施している。
	今年度(事業実施年度)から評価を実施する。
	実施していない。
	< 具体的な取組内容 >
	・主な評価内容、手法 県の行政評価様式を準用
	・今年度(事業実施年度)実施時期
イ	事業の進捗状況について、時間管理を実施しているか。
<input checked="" type="radio"/>	定期的に実施主体から進捗状況等が報告される仕組みとなっている。
	報告時期は設定していないが、実施主体から報告される仕組みとなっている。
	実施していない。
	< 具体的な取組内容 >
	・主な仕組み 活動を行った日の属する月の翌月十日までに、定める様式で報告を行うように規定している
	・定期報告時期(を選択した場合のみ) 活動を行った日の属する月の翌月十日まで
2	透明性の向上
	事業計画、達成状況報告、評価結果及び改善措置を講じた場合の内容及びその進捗状況をどのような方法で公表しているか。
<input checked="" type="radio"/>	関連資料について、ウェブサイト等で公開するとともに、情報公開窓口で閲覧を実施している。
	情報公開窓口において閲覧のみ実施している。
	特に公開していない。
	< 具体的な取組内容 >
	・公開対象資料 事業計画書
	・公開時期 平成28年4月～
	・ウェブサイト等のURL(を選択した場合のみ) http://www.pref.yamanashi.jp/ringyo/h25shinrinringyoukouhukin.html

(注)

- 1 各評価項目について、該当する ~ のうち該当する内容のいずれか一つに 印を付すること。
- 2 又は に 印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
- 3 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

< 山地災害情報の周知、森林資源の保護 >

評価内容	
1	効率性の向上
(1)	合意形成・協議・手続の改善
	事業計画について、住民等との合意形成が図られているか。
	<input type="radio"/> 広報誌等に加え、意見聴取の仕組みを設けて合意形成を図っている。
	<input checked="" type="radio"/> 広報誌等により周知を図っている。
	<input type="radio"/> 合意形成を図っていない。
	< 具体的な取組内容 >
	・主な内容 県ホームページを通じて、取り組みを紹介している。
	・意見聴取の仕組み(を選択した場合のみ)
	・広報誌名、ウェブサイトのURL http://www.pref.yamanashi.jp/ringyo/h25shinrinringyoukouhukin.html
	・掲載時期 平成28年4月～
(2)	事業の重点化・集中化
	事業の重点化を図っているか。
	<input checked="" type="radio"/> 例年よりも実施地区数(箇所数・実施主体数)の絞り込みを行っている、または、毎年重点的に取り組む事項を明らかにするなど既に事業の重点化に取り組んでいる。
	<input type="radio"/> 今年度(事業実施年度)から事業の重点化に取り組む。
	<input type="radio"/> 例年よりも実施数が拡大している、または、事業の重点化は図っていない。
	< 具体的な取組内容 >
	・主な絞り込み手法、観点(を選択した場合のみ)、または、主な内容 林野火災や各種森林被害の多発等が見られ、特に注意を要する地区を重点化
	・国土強靱化地域計画に位置づけられている取組であるか
	・実施地区数(箇所数・実施主体数)の変化 事業実施前年度: 全県エリア・山梨県 (箇所・実施主体) 事業実施年度: 全県エリア・山梨県 (箇所・実施主体)
2	地域特性の重視
	事業計画について、住民や民間事業者等の発想を取り入れて計画を作成しているか。
	<input type="radio"/> 公聴会の開催、公募等により広く住民等の意見を吸い上げている。
	<input checked="" type="radio"/> 一部の住民や民間事業者等に限り意見を吸い上げている
	<input type="radio"/> 対応していない。
	< 具体的な取組内容 >
	・主な手法 被推薦者等(森林組合職員や事業体職員等)に事業実施を円滑に進めるための意見や 巡視区域等について意見を聴く体制を取っている。
	・公聴会実施時期(を選択した場合のみ)
	・公聴会開催場所(")
	・公募内容(")
	・公募時期(")
	・対象者(を選択した場合のみ) 被推薦者等(森林組合職員や事業体職員等)

(注)

- 各評価項目について、該当する ~ のうち該当する内容のいずれか一つに 印を付すること。
- 又は に 印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
- 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

様式4
 森林・林業再生基盤づくり交付金チェックリスト
 (森林整備・林業等振興推進交付金)

< 共通 >

評価内容	
1	効率性の向上 (1) 合意形成・協議・手続の改善 関係部局とも調整し、協議・手続の迅速化・簡素化を図っているか。 <input type="radio"/> 関係部局との調整が既に終了している。 現在、関係部局と調整している、又は調整が必要な事案はない。 <input type="radio"/> 関係部局と調整していない。 < 具体的な取組内容 > ・主な調整内容 森林巡視及び森林被害調査の実施計画、研修・訓練内容について調整済み ・関係部局 林務環境事務所、山梨県森林総合研究所 ・調整終了時期(の場合は見込み時期)
	(2) 事業の重点化・集中化 ア 実施主体の事業について評価を実施しているか。 <input type="radio"/> チェックリスト等を用いて既に評価を実施している。 今年度(事業実施年度)から評価を実施する。 <input type="radio"/> 実施していない。 < 具体的な取組内容 > ・主な評価内容、手法 県の行政評価様式を準用している。 ・今年度(事業実施年度)実施時期
	イ 事業の進捗状況について、時間管理を実施しているか。 <input type="radio"/> 定期的実施主体から進捗状況等が報告される仕組みとなっている。 <input type="radio"/> 報告時期は設定していないが、実施主体から報告される仕組みとなっている。 <input type="radio"/> 実施していない。 < 具体的な取組内容 > ・主な仕組み 随時、進捗状況を各事業担当者が実施主体に確認するほか、事業における主要な活動や研修等の開催予定、経過報告に関する報告を受けている。 ・定期報告時期(を選択した場合のみ)
2	透明性の向上 事業計画、達成状況報告、評価結果及び改善措置を講じた場合の内容及びその進捗状況をどのような方法で公表しているか。 <input type="radio"/> 関連資料について、ウェブサイト等で公開するとともに、情報公開窓口で閲覧を実施している。 <input type="radio"/> 情報公開窓口において閲覧のみ実施している。 <input type="radio"/> 特に公開していない。 < 具体的な取組内容 > ・公開対象資料 事業計画書 ・公開時期 平成28年4月～ ・ウェブサイト等のURL(を選択した場合のみ) http://www.pref.yamanashi.jp/ringyo/h25shinrinringyoukouhukin.html

(注)

- 各評価項目について、該当する ~ のうち該当する内容のいずれか一つに 印を付すること。
- 又は に 印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
- 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

< 林業担い手等の育成確保 >

評価内容	
1	効率性の向上
(1)	合意形成・協議・手続の改善
	事業計画について、関係機関等との合意形成が図られているか。
<input type="radio"/>	定期的な協議会等意見を聴取する仕組みを設けて合意形成を図っている。
	必要に応じて関係機関等から意見を聴取するなど合意形成を図っている。
	合意形成に関する確認を行っていない。
	< 具体的な取組内容 >
	・主な内容 研修・訓練内容及び指導内容について意見交換を行っている。
	・意見聴取の仕組み(を選択した場合のみ) 定期的に打合せを実施。
	・関係機関名 山梨県森林総合研究所
	・実施時期 平成29年5月～10月
(2)	事業の重点化・集中化
	事業の重点化を図っているか。
<input type="radio"/>	毎年重点的に取り組む事項を明らかにするなど既に事業の重点化に取り組んでいる。
	今年度(事業実施年度)から事業の重点化に取り組む。
	事業の重点化は図っていない。
	< 具体的な取組内容 >
	・主な内容 林業事業者が林業労働災害防止対策の理解をより一層深め、特に伐採作業時の安全対策等に積極的に取り組むことを重点目標として、研修計画を立てている。
2	地域特性の重視
	事業メニューの年間計画について、林業就業者や林業事業者の意見を取り入れて計画を作成しているか。
<input type="radio"/>	広く林業就業者や林業事業者の意見を吸い上げている。
	一部の林業就業者や林業事業者に限り意見を吸い上げている。
	対応していない。
	< 具体的な取組内容 >
	・主な内容 森林組合及び林業事業者から意見聴取を実施し、計画内容に活かしている
	・実施時期 随時
	・対象者(を選択した場合のみ)

(注)

- 各評価項目について、該当する ~ のうち該当する内容のいずれか一つに 印を付すること。
- 又は に 印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
- 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

達成状況評価シート
(森林整備・林業等振興整備交付金)

1 個別事業評価表

目標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度	個別指標	目標年度(年度)			備考
							目標値	実績値	達成率(%) (実績値/目標値)	
森林整備の推進	条件不利森林公的整備緊急特別対策事業	森林施業等	富士北麓森林組合	除間伐等	平成22年度(H21繰越)	未整備森林面積の減少	423ha 173ha	227ha	78% 196/250	(423-227)/(423-173)=196/250
木材利用及び木材産業体制の整備推進	木造公共施設整備	先駆的施設整備	韮崎市	先駆的施設	平成22年度(H21繰越)	施設利用者数	2,765人	4,643人	167% 4,643/2,765	
						地域材利用量	60m ³	50m ³	83% 50/60	
木材利用及び木材産業体制の整備推進	製紙用間伐材チップ安定供給システムモデル	木材加工流通施設整備	(株)マルオ林材産業	木材処理加工施設	平成22年度	地域材利用量	28,230m ³	22,713m ³	80% 22,713/28,230	
				木材処理加工用機械						
				グラップルソー		原木流通量	30,000m ³	61,413m ³	204% 61,413/30,000	

2 改善措置実施事業表

目 標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等 区 分	設置年度	個別指標	改善措置内容			備 考
							改善措置による目標年度(年度)			
							改善措置 による 目 標 値	実績値	達成率(%) (実績値/改善措置 による目標値)	

3 達成状況評価表

「1 個別事業評価表」における全施設数(a)	3
「2 改善措置実施事業」における全施設数(b)	0
(a)のうち達成率が70%以上の施設数(c)	3
達成状況評価値((c) / ((a) + (b))) (%)	100
達成状況評価結果	A